

様式第1の2(第5条関係)

④※

①

③

②

令和 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

④

申請者^{注1} 住 所 〒
氏名又は名称
代表者役職・氏名

④※

⑤

※識別番号記載がある電子申請の場合は押印省略可^{注2}

令和6年度補正予算 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付申請書
(充電設備を申請する場合)

令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1

補助事業の目的及び内容 様式第1(その5の2)のとおり
※複数年度事業の場合、加えて様式第1(その7の1)及び翌年度分の実施計画書^{注3}のとおり

2

前年度申請番号及び交付決定年月日^{注4}((申請番号: ⑥)令和 年 月 日 第 号)

3

補助対象経費^{注5} 金 ⑦ 円

4

補助金交付申請額^{注5} 金 ⑧ 円

5

補助事業の完了予定年月日 ⑨ 令和 年 月 日

6

複数年度事業の開始及び完了予定年月日^{注4}⑩令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

7

補助対象車両の申請番号(⑪)

8

初年度にトラックの導入予定(該当する欄に○を付す)

⑫

	有		無
--	---	--	---

9 翌年度にトラックの導入予定(該当する欄に○を付す)

⑬

	有		無
--	---	--	---

10 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

⑭

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)	
	電話番号	FAX 番号
	E メールアドレス @	
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)	
	住所 〒 -	
	電話番号	FAX 番号
	E メールアドレス @	

⑮ 11 添付資料 様式第1(その5の2)

※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額(単年度分のみ)を申請すること。複数年度の合計金額で申請しないこと

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること

注2 使用者が複数であり共同申請する場合は、その共同の詳細(使用形態等)な書類を提出すること

注3 翌年度にトラックの導入予定の場合は様式第1(その7の2)及び(その8)、充電設備の導入予定の場合は様式第1(その7の3)を提出すること

注4 複数年度事業申請で、翌年度(2年目)に申請する場合にのみ記載すること

注5 様式第1(その5の2)に記載されている台数分の合計額を記載

【様式第1の2 交付申請書 記載内容】

- ① 識別番号 jGrants及び郵送での申請時は記載不要
電子申請(メール申請)時に記載(数字5桁)
(識別番号を取得していない場合「電子申請方法」をご参照ください)
- ② 第 号 申請者の管理番号(任意) 空欄でも申請に影響はありません
- ③ 申請日 申請日(提出日)を記載
- ④ 申請者 住所 : 都道府県名より記載
氏名又は名称 : 申請者名(会社名)を記載、**充電設備の所有者**となる名称
代表者役職・氏名: 代表者の役職名、氏名を記載。個人事業者申請の場合、
「氏名又は名称」に個人名を記載されているので空欄
④: **郵送による申請時のみ押印**、書面上部に捺印を押印、また「別添・誓約書」
にも押印が必要(合計3か所押印・補助申請書類の押印は「実印」となります)
jGrants及び電子申請(メールでの申請)時は押印不要
(完了実績報告書への押印は交付申請書と同じ「実印」を押印ください)
- ⑤ 貸渡し先 リース会社申請時のみ貸渡し先名を記載
- ⑥ 2項. 前年度申請番号及び交付決定年月日 第 号: 注3 ご参照
(複数年事業申請で、翌年度(2年目)に申請する場合にのみ記載すること)
- ⑦ 3項. 補助対象経費: 注4 ご参照 **様式第1(その5の2) (3)-1×台数+(3)-2の支出予定額**を記載
- ⑧ 4項. 補助金交付申請額: 注4 ご参照 **様式第1(その5の2) (7)**を記載 (複数枚ある場合は(7)の合計)
- ⑨ 5項. 補助事業の完了予定年月日: 事業が完了する予定日を記載
- ⑩ 6項. 複数年度事業の開始及び完了予定年月日: 注3 ご参照
(複数年事業申請で、翌年度(2年目)に申請する場合にのみ記載すること)
- ⑪ 7項. 対象車両の申請番号: 先に一体的導入する補助対象車両を申請している場合は、
補助対象車両の申請番号を記載
- ⑫ 8項. 初年度にトラックの導入予定(該当する欄に○を付す): 有無どちらかの左欄に○を記載
- ⑬ 9項. 翌年度にトラックの導入予定(該当する欄に○を付す): 有無どちらかの左欄に○を記載
- ⑭ 10項. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等: **担当者連絡先のメールアドレスは記載必須**
・ jGrants申請時: 責任者連絡先と担当者連絡先が同一でも可
・ 電子申請(メール申請)時: 責任者連絡先と担当者連絡先は識別番号取得時の内容を
記載(変更が有る場合は識別番号の変更手続きを行う)
・ 郵送申請時: 責任者連絡先と担当者連絡先を記載
個人事業者申請の場合、責任者連絡先と担当者連絡先の両方に記載
**※担当者連絡先の住所へ重要書類を郵送致します。郵送先が④の申請者住所と異なる
場合のみ記載**
**※担当者連絡先のメールアドレスは「重要書類の送信」及び「申請書類等の問合せ」
がある場合に使用致します、問い合わせ時のご対応は早めにお問い合わせ致します。**
- ⑮ ※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額(単年度分のみ)を申請すること。
複数年度の合計金額で申請しないこと。